

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第25期

決算日 2018年10月22日

M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2018年10月22日に第25期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第21期(2016年10月20日)	9,701	0	7.2	1,370.80	0.4	90.8	7.4	3,696
第22期(2017年4月20日)	10,064	1,100	15.1	1,472.81	7.4	94.5	3.6	3,243
第23期(2017年10月20日)	12,121	1,300	33.4	1,730.64	17.5	92.2	5.9	3,501
第24期(2018年4月20日)	11,799	1,200	7.2	1,751.13	1.2	89.6	6.1	2,887
第25期(2018年10月22日)	11,025	0	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0	2,698

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

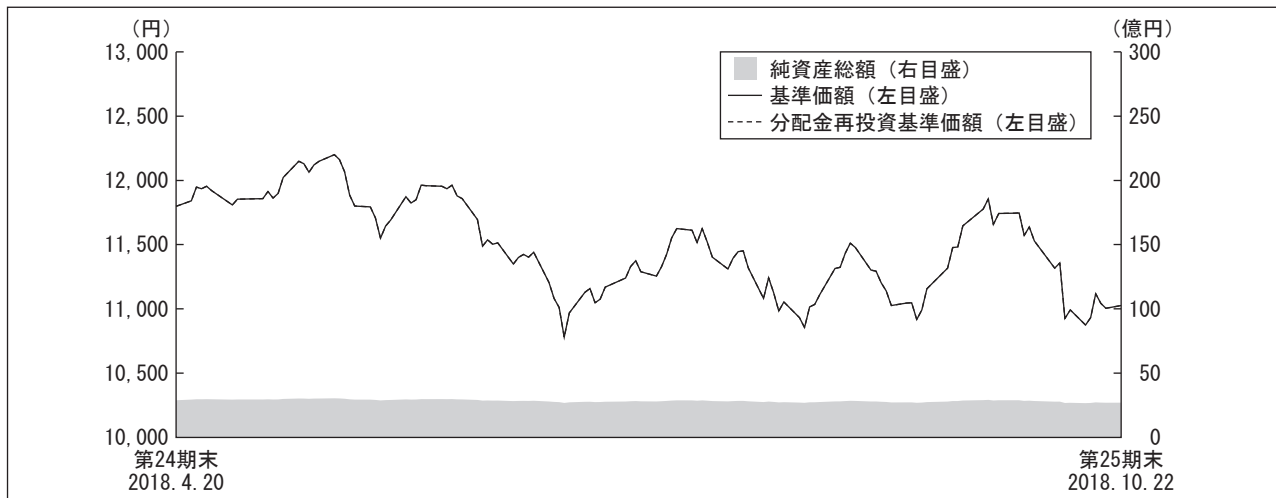
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年4月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,799	—	1,751.13	—	89.6	6.1
4月末	11,920	1.0	1,777.23	1.5	91.5	6.0
5月末	11,645	△ 1.3	1,747.45	△ 0.2	91.6	6.0
6月末	11,442	△ 3.0	1,730.89	△ 1.2	92.4	4.9
7月末	11,515	△ 2.4	1,753.29	0.1	93.4	4.9
8月末	11,477	△ 2.7	1,735.35	△ 0.9	93.2	4.9
9月末	11,743	△ 0.5	1,817.25	3.8	91.1	5.0
(期末)2018年10月22日	11,025	△ 6.6	1,695.31	△ 3.2	84.3	5.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第25期首：11,799円

第25期末：11,025円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株価が堅調に推移したこと、堅調な米国経済を背景に世界景気の拡大期待が高まったこと、割安なバリュエーション（投資価値評価）と良好な企業業績の見通しが評価されたことが要因となりました。

（下落要因）

米国での金利上昇による新興国経済への悪影響から世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進んだことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスクマインドの悪化などから株価が調整したことが要因となりました。

【投資環境】

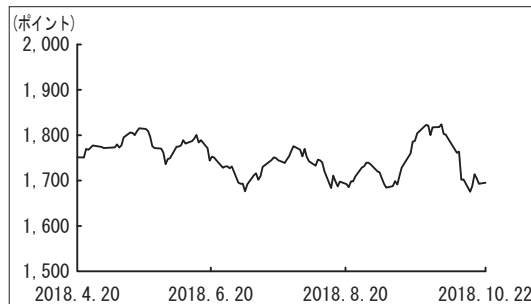
当期のTOPIXは、何度か上昇に転じる場面もありましたが、期を通じては、2018年10月をボトムに下落して取引を終了しました。期首、TOPIXが1,751.13ポイントだった日本株式市場は、円安ドル高に連れて、上昇してスタートしました。5月の中旬に南欧政治リスクの高まりから円高ドル安が進行すると下落に転じ、米中貿易摩擦の激化懸念も加わり、7月初旬まで下落基調が続きました。その後、好調な米経済を背景に円安ドル高傾向となったことから反発しましたが、米中貿易摩擦の激化懸念が重石となったことで、ボックス圏で推移し、期末のTOPIXは1,695.31ポイントで終わりました。

【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は89.3%となっています。

個別銘柄の売買動向としては、本田技研工業、日本バルカー工業、山陽特殊製鋼などを売却しました。一方、ソニー、日清オイリオグループ、黒崎播磨などを買い付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



組入上位業種

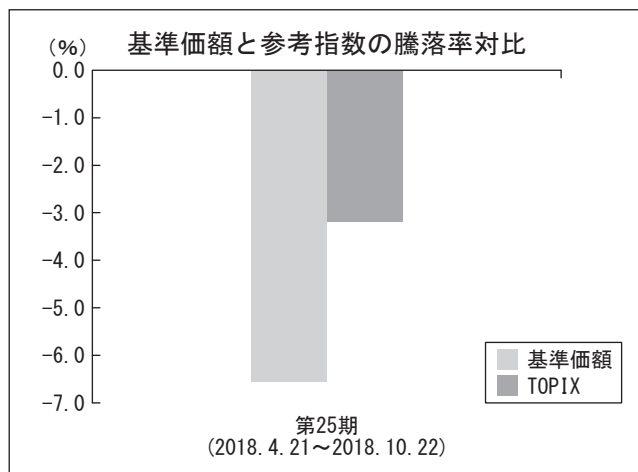
(2018年10月22日現在)

	業種名	比率
1	卸売業	12.3%
2	電気機器	11.6%
3	機械	7.7%
4	化学	5.1%
5	情報・通信業	4.9%
6	建設業	4.6%
7	小売業	4.3%
8	不動産業	4.3%
9	輸送用機器	4.0%
10	サービス業	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第25期	
	2018年4月21日 ~2018年10月22日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,489	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、PBR（株価純資産倍率）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資していきます。また、業績見通しを勘案しながら、株価パフォーマンスに応じたウェイト調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理していきます。なお、組入比率については株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。M&Aテーマに沿った投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月21日～2018年10月22日		
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,624円です。
（投信会社）	（46）	（0.394）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（46）	（0.394）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0.146	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（16）	（0.139）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（1）	（0.007）	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.005）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	114	0.983	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年4月21日から2018年10月22日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 1,518,100 (△ 96,300)	千円 2,025,337 (-)	株 1,802,900	千円 2,150,203

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 310	百万円 346	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年4月21日から2018年10月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,175,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,656,133千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年4月21日から2018年10月22日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
メイコー	20.8	47,505	2,283	メイコー	34	88,189	2,593
ソニー	8.1	47,025	5,805	太陽誘電	18	49,988	2,777
太陽誘電	18	44,293	2,460	MC J	39	46,246	1,185
ソニーフィナンシャルホールディングス	18.4	42,701	2,320	本田技研工業	11.3	42,029	3,719
日清オイリオグループ	11.1	36,061	3,248	バルカー	12	37,925	3,160
黒崎播磨	5.8	35,892	6,188	山陽特殊製鋼	12.3	33,849	2,751
JUKI	26.1	31,214	1,195	フォスター電機	17.5	33,199	1,897
アルコニックス	15.7	30,760	1,959	平河ヒューテック	23.1	33,193	1,436
島忠	8.6	30,433	3,538	ダイワボウホールディングス	5	32,744	6,548
ペガサスミシン製造	33	30,323	918	エヌ・ティ・ティ都市開発	21.5	29,405	1,367

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年4月21日から2018年10月22日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年10月22日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
石油資源開発	—	5.8	14,529
建設業 (5.4%)			
三井金属エンジニアリング	2.8	2.6	3,107
高松コンストラクショングループ	—	7.1	21,655

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
巴コーポレーション	23.6	8.3	3,751
ライト工業	—	13.7	20,851
住友電設	6.1	7.7	13,482
新日本空調	7.9	11.5	20,907
朝日工業社	2.8	1.9	6,260

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大気社	—	6.2	20,863
OSJBホールディングス	—	39.6	11,998
食料品 (2.6%)			
昭和産業	6.4	7.1	20,391
ブルボン	3.1	4	8,780
雪印メグミルク	8.8	—	—
プリマハム	12	—	—
日清オイリオグループ	—	6.7	23,014
エスビー食品	—	0.7	5,999
ケンコーマヨネーズ	5.3	—	—
繊維製品 (—)			
東洋紡	10.5	—	—
ユニチカ	29.8	—	—
パルプ・紙 (—)			
北越コーポレーション	35	—	—
化学 (6.0%)			
日本カーバイド工業	13.1	13.1	23,763
日本化学産業	20.1	13.8	18,864
大阪有機化学工業	11.4	10.4	15,132
積水化成成品工業	8.8	16.5	15,345
アグロ カネショウ	4.4	3.8	8,652
コニシ	6.1	4.7	7,698
上村工業	1.8	0.9	6,300
荒川化学工業	8.8	3.8	6,315
メック	3.5	—	—
綜研化学	7.9	3.3	6,025
JCU	4.7	4.5	11,767
信越ポリマー	12.3	20.7	17,450
バルカー	9.3	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
東洋炭素	—	2.5	7,675
ノリタケカンパニーリミテド	4.2	2.6	15,496
黒崎播磨	—	3.8	30,134
イソライト工業	—	12.4	6,869
鉄鋼 (1.4%)			
日新製鋼	7.9	—	—
東京鐵鋼	—	7.7	13,097

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本冶金工業	52.5	20.5	6,621
山陽特殊製鋼	12.3	—	—
日本精練	2.6	2.8	11,172
非鉄金属 (3.7%)			
日本軽金属ホールディングス	70.1	74.7	17,703
三井金属鉱業	2.3	6.1	19,825
東邦亜鉛	—	4.6	20,378
UACJ	2.6	—	—
昭和電線ホールディングス	26.3	23	16,974
平河ヒューテック	24.5	5.6	9,363
金属製品 (1.8%)			
丸順	—	9.7	8,060
東洋製罐グループホールディングス	10.5	—	—
日東精工	26.3	26.7	17,782
東ブレ	10.5	6.5	15,418
機械 (9.1%)			
FUJI	13.1	13.8	22,714
牧野フライス製作所	25	3.2	14,192
ソディック	7.9	—	—
日東工器	—	2.9	7,107
パンチ工業	7.9	—	—
富士ダイス	8.8	6.2	5,090
イワキ	4.3	3.9	5,323
野村マイクロ・サイエンス	22.8	19.8	19,186
ペガサスミシン製造	17.5	21.2	19,376
ワイエイシイホールディングス	13.1	—	—
北川鉄工所	10.5	7.8	22,105
テセック	—	6.1	9,570
北越工業	—	13.1	15,418
大同工業	9.6	13.2	14,797
JUKI	17.5	24	33,936
日本ピストンリング	6.1	4.7	10,485
黒田精工	4.6	4.2	8,404
電気機器 (13.7%)			
ブラザー工業	—	10	21,110
シンフォニア テクノロジー	114	13.8	20,465
芝浦メカトロニクス	35	2.6	9,074

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トレックス・セミコンダクター	—	4.1	6,461
日新電機	—	13.6	12,593
アドテック プラズマ テクノロジー	28.9	11.5	15,099
MC J	30.6	24.8	23,312
ソニー	—	6.3	39,746
タムラ製作所	—	14.5	8,975
メイコー	26.3	13.1	41,789
フォスター電機	17.5	—	—
SMK	44	—	—
ヨコオ	3.9	2.4	3,400
TOA	7.9	—	—
リオン	2.2	6.4	16,627
本多通信工業	—	6.9	5,409
エスベック	—	9.2	17,066
日本マイクロニクス	17.5	—	—
コーセル	—	8.4	9,685
アイ・オー・データ機器	14.6	15.5	20,677
山一電機	—	5.8	7,911
日本シイエムケイ	12.3	19.3	15,362
ローム	—	1.2	8,916
北陸電気工業	8.8	—	—
キャノン電子	3.1	4.1	9,110
輸送用機器 (4.7%)			
東海理化電機製作所	7	10.7	23,529
エフテック	14	8.1	9,428
ファルテック	9.6	10.5	10,584
ティラド	7	4.5	12,739
大同メタル工業	15.8	17.8	16,037
ミクニ	23.6	20.3	13,235
本田技研工業	11.3	—	—
日本プラスト	17.5	11.7	10,752
フジオーゼックス	—	2.6	10,686
精密機器 (0.4%)			
長野計器	11.4	10.2	10,087
ニプロ	17.5	—	—
その他製品 (2.8%)			
中本ボックス	—	4.5	8,298

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニホンフラッシュ	11.4	2.3	4,533
タカラトミー	—	21.8	26,160
兼松サステック	—	2.8	5,073
イトーキ	26.3	—	—
オカムラ	—	12.4	18,773
陸運業 (0.7%)			
SBSホールディングス	15.8	10.3	15,419
空運業 (0.3%)			
スターフライヤー	2.6	2.2	7,777
情報・通信業 (5.8%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	2.4	8,412
日本アジアグループ	52.5	16.5	6,649
SRAホールディングス	2.6	3.4	11,220
AOI TYO HOLDINGS	17.5	5	6,605
インタージホールディングス	14	7.4	7,244
インフォコム	8.8	2.8	11,074
電通国際情報サービス	4.4	1.1	4,499
アルゴグラフィックス	5.7	4.9	23,054
兼松エレクトロニクス	3.5	6.1	22,417
沖縄セルラー電話	1.3	4.3	18,081
ジャステック	11.4	11.8	13,747
卸売業 (14.6%)			
双日	61.3	80.3	31,879
アルコニクス	12.3	16.5	23,809
ダイワボウホールディングス	6.5	1.5	10,020
マクニカ・富士エレホールディングス	—	14.6	27,010
内外テック	7	5.3	9,105
明治電機工業	5.3	5.5	10,334
萩原電気ホールディングス	—	3.8	11,590
岡谷鋼機	0.7	0.6	6,072
丸文	27.1	29.2	22,980
ハビネット	9.2	13.3	23,846
ダイترون	—	8.2	16,473
兼松	9.6	9.7	15,267
日立ハイテクノロジーズ	4.4	2.8	10,234
スターゼン	4.4	1	4,595
山善	14.9	10.8	14,040

M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノンマーケティングジャパン	5.3	—	—
阪和興業	—	4.7	17,719
岩谷産業	—	6.3	24,570
イワキ	—	32.1	18,425
伊藤忠エネクス	—	8.6	9,485
加賀電子	—	6.5	16,074
日鉄住金物産	3.5	1.8	8,883
小売業 (5.1%)			
サンエー	1.8	1.4	6,643
DCMホールディングス	—	14.6	15,797
はるやまホールディングス	17.5	—	—
コジマ	52.5	30.3	14,725
ハンズマン	2	7	8,316
上新電機	—	5	14,640
島忠	—	6.1	18,605
MrMaxHD	40.3	22.7	11,940
パルコ	4.8	2.9	3,436
ベルク	—	3.8	22,002
銀行業 (3.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	21	40.2	14,793
武蔵野銀行	3.5	5	15,300
南都銀行	7	6.9	18,554
百十四銀行	48	4	11,980
池田泉州ホールディングス	56.9	35.6	12,602
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
松井証券	12.3	5.7	6,794
カブドットコム証券	25.4	11.3	4,395
保険業 (2.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	11.4	17.1	43,331
T&Dホールディングス	8.8	9.2	17,756
その他金融業 (2.7%)			
芙蓉総合リース	1.3	1.8	11,646

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立キャピタル	1.6	3.6	10,486
三菱UFJリース	35	27.5	16,830
NECキャピタルソリューション	4.4	11.9	21,919
不動産業 (5.1%)			
三栄建築設計	8.8	—	—
三重交通グループホールディングス	—	39.2	20,188
プレサンスコーポレーション	22.8	19.8	26,551
ユニゾホールディングス	—	5.2	11,278
サンセイランディック	—	5.3	6,042
フージャースホールディングス	59.5	33.3	22,377
ヨシコン	8.8	3.8	4,788
東京建物	21	7.6	8,968
ダイビル	7.9	3.8	4,313
フジ住宅	—	14.2	11,416
エヌ・ティ・ティ都市開発	17.5	—	—
サービス業 (4.3%)			
フルスピード	36.8	19.1	13,484
ワールドホールディングス	1.8	4.4	12,760
ケネディクス	14.9	36.3	21,961
エイジス	5.7	3.8	13,775
テー・オー・ダブリュー	17.5	15.1	12,563
アイモバイル	15.8	21.3	15,272
タナベ経営	6.1	5	8,610
合 計	千株	千株	千円
株 数、金 額	2,138.6	1,757.5	2,275,361
銘柄数<比率>	139銘柄	160銘柄	<84.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

M&Aフォーカス・ファンド

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 135	百万円 -

投資信託財産の構成

2018年10月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,275,361	% 81.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	508,471	18.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,783,833	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月22日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	2,782,353,290円
コール・ローン等	448,127,245
株式(評価額)	2,275,361,600
未収入金	37,669,635
未収配当金	18,354,810
差入委託証拠金	2,840,000
(B) 負債	83,607,142
未払払金	58,374,673
未払解約金	1,408,578
未払信託報酬	23,683,189
その他未払費用	140,702
(C) 純資産総額(A-B)	2,698,746,148
元本	2,447,852,237
次期繰越損益金	250,893,911
(D) 受益権総口数	2,447,852,237口
1万口当り基準価額(C/D)	11,025円

*元本状況

期首元本額	2,447,519,713円
期中追加設定元本額	73,963,082円
期中一部解約元本額	73,630,558円

損益の状況

自2018年4月21日
至2018年10月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	22,121,176円
受取配当金	22,049,774
受取利息	999
その他収益	181,582
支払利息	△ 111,179
(B) 有価証券売買損益	△ 184,067,029
売買益	209,257,079
売買損	△ 393,324,108
(C) 先物取引等損益	△ 3,494,206
取引益	3,975,027
取引損	△ 7,469,233
(D) 信託報酬等	△ 23,828,718
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 189,268,777
(F) 前期繰越損益金	545,346,550
(G) 追加信託差損益金	△ 105,183,862
(配当等相当額)	(64,055,951)
(売買損益相当額)	(△ 169,239,813)
(H) 計(E+F+G)	250,893,911
次期繰越損益金(H)	250,893,911
追加信託差損益金	△ 105,183,862
(配当等相当額)	(64,055,951)
(売買損益相当額)	(△ 169,239,813)
分配準備積立金	545,346,550
繰越損益金	△ 189,268,777

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	0円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	64,055,951
(D) 分配準備積立金	545,346,550
分配可能額(A+B+C+D)	609,402,501
(1万口当り分配可能額)	(2,489.54)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments